

2 地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応、物価高騰対応重点支援）

(1) 概 要

- 国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を令和2年度に創設し、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、コロナ対応のための様々な取組を推進してきた。
- その中で、令和4年9月に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置するなど、地域の実情に合わせて実施するきめ細かな地方公共団体の取組を支援している。
- さらに、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、令和5年11月に、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）を新たに創設し、地域の実情に合わせて実施する物価高騰に対する地方公共団体の取組を支援している。

低所得世帯支援枠等（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。

また、推奨事業メニューと組み合わせることで、地域の事情に応じて低所得世帯への支援方法（現物・現金）を自由に設定することも可能。

（推奨事業メニュー）

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※住民税非課税世帯に対しては低所得世帯支援枠による支援を行う。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

出典：内閣府資料 抜粋

(2) 効果検証

- 令和5年度に実施した上記2交付金による事業について、各事業の所管課・局にて効果検証を行った。

交 付 金 名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	令和5年度総事業額	629,699千円
---------	-------------------------	-----------	-----------

主な事業の実施状況及び効果検証			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】〔福祉課〕	総事業額	157,020千円	交付金充当額 154,590千円
【実施内容】 対象世帯へ確認書を送付し、確認書受理後、口座振込みにて給付金を振込む。			
【成果】 95.33%支給済である			
【検証・課題等】 未申請者・対象外世帯への問合せ対応			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)〔福祉課〕	総事業額	4,001千円	交付金充当額 3,923千円
【実施内容】 システム開発・管理に対する委託料。口座振込みに対する手数料。確認書・振込済通知書発送に対する郵送料。等			
【成果】 委託料と役務費が大半を占める。			
【検証・課題等】 居所不明者・確認書の不備に対する対応			
わくわく学校給食支援事業〔教育総務課〕	総事業額	6,851千円	交付金充当額 6,850千円
【実施内容】 給食食材の価格高騰率分を支援する。			
【成果】 栄養価・質を維持したバランスのいい給食を提供することができた。 給食を摂った児童生徒数 小学生：1,669人 中学生：826人			
【検証・課題等】 令和5年度においては、納入している食材価格が平均して6%以上高騰したため、令和6年度は給食費改定を行った。 今後も食材価格が高騰することが予想され食材購入に影響があることから財源確保が課題である。			
畜産配合飼料高騰緊急支援事業〔農政畜産課〕	総事業額	3,605千円	交付金充当額 3,605千円
【実施内容】 配合飼料価格の高騰等の影響を受ける、市内乳牛飼養者(酪農家)の負担軽減の支援をするため、市内乳牛飼養者(酪農家)7戸に配合飼料価格の値上がり相当分の補助金交付を行った。			
【成果】 市が配合飼料の価格高騰相当分の支援を行うことで、市内乳牛飼養者(酪農家)の負担軽減になり、経営が厳しい中、経営の維持が図られた。			
【検証・課題等】 配合飼料価格の高騰が原因ではないが、高齢化により令和5年度に市内乳牛飼養者(酪農家)が1戸離農している。 配合飼料価格の高止まりだけでなく、光熱水費の上昇など、あらゆる経費が増加傾向にある中、市内乳牛飼養者(酪農家)の経営は大変厳しい状況にある。物価高騰の長期化が予想される中、離農を防ぐため、農家の求める新たな支援や、支援に必要な財源の確保が課題である。			
保育所等給食支援事業〔福祉課〕	総事業額	8,922千円	交付金充当額 4,388千円
【実施内容】 コロナ過において物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに栄養バランスや量を保った従来どおりの給食等の実施が確保されるよう保育所等に対して必要な経費を支援する。			
【成果】 全体実績：8,922,150円 給食費の基準単価（月額）の10% ア副食のみ 4500円（10%） 単価 450円×2,852人＝1,283,400円 イ主食費＋副食費7500円（10%） 単価 750円×10,185人＝7,638,750円			
【検証・課題等】 今後も食材価格が高騰することが予想され、保育所等の給食に影響があることから引続き、支援を行う場合財源確保が課題である。			
介護サービス事業者物価高騰等対策支援給付金〔保健課〕	総事業額	14,045千円	交付金充当額 14,045千円
【実施内容】 全体実績：14,045千円 施設サービス 15千円×719人＝10,785千円 通所係サービス 180千円×16事業所＝2,880千円 訪問系サービス 20千円×19事業所＝380千円			
【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で光熱費や食材費の一部を支援したことで、介護サービス利用者に安心・安全で質の高いサービスを提供することができた。			
【検証・課題等】 物価高騰等の影響額分については、令和6年度介護報酬改定により、公定価格等に反映されることとなり、単年度の対応となった。			

エネルギー価格高騰対策支援給付金事業〔港湾商工課〕	総事業額	49,840千円	交付金充当額	49,840千円
【実施内容】 市内に事業所のある中小企業者に対して、電気、ガス及び燃料費の支援を行うこととし、補助額は、3か月分のエネルギー経費の20%とした。				
【成果】 390事業者から申請があり、49,840千円を支給した。				
【検証・課題等】 一律に定額を支給するのではなく、エネルギー経費の負担額に応じて支給したため、より効果的な支援ができたと考える。				
プレミアム商品券発行事業〔港湾商工課〕	総事業額	66,904千円	交付金充当額	27,729千円
【実施内容】 市内の参加店舗で使用できる、一万円につき2割増しのプレミアム商品券を30000冊販売した。				
【成果】 プレミアム商品券30,000冊が完売でき、市内での消費を促進することができた。 参加店舗：302店舗 発行額：360,000,000円 換金額：358,764,000円				
【検証・課題等】 購入引換券を全戸に配布することで、昨年度より販売冊数が増加し、より多くの市内での消費に繋げることができた。				
エネルギー価格高騰対策支援給付金事業（宿泊施設等）〔港湾商工課〕	総事業額	17,918千円	交付金充当額	17,918千円
【実施内容】 物価高騰の影響を受けている市内の宿泊施設に対し規模に応じ12万円から376万円を給付した。				
【成果】 給付により経営継続が図られた。 給付宿泊施設13件 給付額 1,791万8千円 12万5千円 2件 25万円 3件 62万6千円 3件 180万8千円 2件 376万円 3件				
【検証・課題等】 物価高騰の影響を受けている宿泊施設の担軽減を図ることができ、経営継続を図ることができた。				
物価高騰対応重点支援商品券発行事業〔港湾商工課〕	総事業額	300,593千円	交付金充当額	89,032千円
【実施内容】 市民の物価高騰に対する負担軽減等を図るため、全市民に対して一人一万円分の商品券を発行した。				
【成果】 ゆうパックでの送付並びに市役所窓口での受け渡しにより、約99%の世帯に商品券を配布することができた。 参加店舗：285店舗 商品券受渡額：290,630千円 商品券換金額：287,398千円				
【検証・課題等】 物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図ることができ、市内での消費喚起により市内事業者の支援にも繋げることができた。				

交 付 金 名	物価高騰重点支援地方創生臨時交付金	令和5年度総事業額	501,189千円
----------------	--------------------------	------------------	------------------

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業〔福祉課〕	総事業額	382,372千円	交付金充当額	377,861千円
【実施内容】 対象世帯へ確認書を送付し、確認書受理後、口座振込みにて給付金を振込む。				
【成果】 97.38%支給済である				
【検証・課題等】 未申請者・対象外世帯への問合せ対応。 家計急変世帯認定の統一的な基準				
物価高騰対応重点支援給付金〔福祉課〕	総事業額	118,817千円	交付金充当額	108,840千円
【実施内容】 対象世帯へ確認書を送付し、確認書受理後、口座振込みにて給付金を振込む。				
【成果】 約86.53%支給済である				
【検証・課題等】 未申請者・対象外世帯への問合せ対応				